

中国の改革と解放

語り手：国家情報センター 副ディレクター 王 潼

聞き手：ニッセイ基礎研究所 ニューヨーク事務所 主席研究員 熊坂 有三

【序 文】

中国の台頭が今のまま続けば 21 世紀の世界にとってそれは最も重要なトレンドと言えよう。中国が経済改革、開放政策を 1978 年に着手して以来その経済成長は世界で最も急速なうちのひとつといえる。最高指導者の鄧小平が市場システムは社会主義の考え方と両立しないことはないと言い、同時に彼が社会主義市場経済を求め、それを共産党が受け入れた 1992 年 10 月に中国の改革、開放のプロセスは頂点に達した。またテレビ、新聞などのマスメディアでみるように、今や中国の変化について人々が驚きを示すのはファッションにさえなっている。しかし、現在の中国経済の成長が早すぎるように、過熱化した中国経済はいろいろな問題をかかえている。そのため中国経済のテイクオフにはそう簡単には楽観的にはなれない。

今回は 1993 年 9 月 13 日～17 日にリンクプロジェクトを北京で主催した国家情報センターの王氏に中国経済改革、社会主義市場経済、中国経済の現状と将来についてインタビュー（9 月 16 日）を行なった。

【I】経済改革と社会主義市場経済

A：中国経済改革の特徴

熊坂：中国が 1978 年に経済改革に着手して以来、中国は国際貿易、金融システムに与える影響が大きくなり世界の注目を浴びています。1949 年の革命から 30 年たった時にこの経済改革にのりだした理由は何でしょうか？

王：1976 年の毛沢東の死後に政治状況の変化がありました。共産党の古老と文化革命の時期に現

【王 潼氏の略歴】

1989 年より国家情報センターの副ディレクター。1987 年～89 年においては同センターの経済予測部のディレクターを務める。1983～86 年には国家計画委員会の予測センター副ディレクター、そして 1965～82 年は南海大学の助教授。

1937 年 8 月 24 日北京に生まれる。1964 年モスクワ大学にて物理学の博士号を取得。専門分野は幅広く、中国経済のインプット－アウトプット分析、長期中国経済モデルの構築、中国経済開発の第 7 期 5 か年計画（1986－90）のプログラム作成、中国産業の短期予測、中国経済の季節調整の分析、アジア－太平洋地域の経済開発の研究、米国経済景気先行指数の研究、ファイナンス分野の数量分析などがある。

中国における経済予測の応用など出版した著書は 6 冊、そのほか中国語、ロシア語、英語の専門の論文は多数。

れた若者の指導者達からなる共に穏健なグループが組み極左グループを権力の座から追放しました。共産党は1950年代初期の政策に戻り、政治の秩序を回復し経済を復活させることを目指したのです。野心的な10年の開発計画がたてられ、重工業への投資を重んじ、資本設備の輸入に多くを頼りました。しかし、2年もたたない内に資本財輸入の急増から国際収支が悪化し、この計画は中止されることになりました。

熊坂：この改革を指導したのは誰ですか？

王：改革派の先頭にたったのは鄧小平です。彼は1978年の12月に文化革命の影響を完全に排除し、共産党の目的を経済開発に向ける事を決めました。しかし、このときに国民にはこれが経済の後退と見られる矛盾が生じました。中国の政策立案者達はこれまでの中国の経済運営方法では目指す経済開発を達することができない事を認識しており、経済システムのオーバーホールを始めたのです。

熊坂：その経済開発をめざした経済改革戦略について少し具体的に説明していただけますか？

王：今までの15年間中国は経済改革と開放の戦略をうまく続けてきたけれど、その改革が包括的なブループリントが最初あって、それから引き出されているわけではないのです。一般的には、改革の対策は最初の段階では幾つかの地方に実験的に導入されました。その場合、ほとんどその地方がその対策のイニシアティブを取ります。そしてそれが成功した時に、今度はその政策を全国レベルで実施してきました。しかし、中国共産党の第14期中央委員会第3回総会(92年10月)では2000年までの改革の枠組を発表しました。

熊坂：この地方で実験して、国全体に広げていく方法は効率的でしたか？

王：この方法によって経済的混乱を避けることが

できましたし、中央政府による計画経済体制から市場メカニズムが役割を果たす経済への移行にもこれは役立ちました。中国の政策立案者からすると、この地方から全国への段階的アプローチは幾つかの利点を持っています。まず第1には、今言ったように経済の混乱を防ぐことができたのです。というのは、地方が適用した政策に何か欠陥が見つければ、政策の修正が簡単でした。その後で全国に適用することができました。第2に、成功に向けて政策を修正する段階で指導者は一層の改革に対する政治的支持を確立していくことができたのです。このことが特に重要なのは、もしも政治的支持を固めていくことができなければ、社会的不安や政治的闘争がおき、国全体の改革を失敗に終らせることになる事を考えれば分かります。第3には、改革を効率的にするために非常に時間を要することですが、新しい法的なまた規制となるフレームワークを作り、そしてこれらを実施するための人々の訓練をする新しい機関を作ることができました。第4には、これまでの計画システムの行政機構が新しいシステムが機能するようになるまで働きます。結局、革改の目的は計画システムと市場の力を統合する経済システムを確立することにあったといえます。

熊坂：国の政策当局が経済への直接のコントロールを手放す一方、経済への間接的な操作手段が経済改革の不完全さから有効に働かない時に、地方から全国に少しづつ徐々に改革を進めていくアプローチがマクロ経済の好、不況の景気変動をコントロールできると思いますか？

王：実際にできると思います。政策当局はマクロ経済政策と直接的な介入とをうまく結び付けることによってその時々経済コントロールを再びできるように努力しています。確かに、マクロ経済の安定を維持していくことは今後も改革の中での主要な課題として残るでしょう。

B. 経済改革の進展

熊坂：中国の経済改革の進展具合は如何ですか？

王：過去15年間、中国経済は市場メカニズムの役割を拡大する方向に動いてきました。まず第1に、所有権の変化です。もちろん改革以前には国という単一所有者だけです。今日ではこの所有構造に大きな変化が生じています。今では国有の占める割合は全体経済の40%にしかすぎません。50%程度が村、町、都市近郊の共同所有者によって占められています。第2は価格形成のメカニズムに変化が生じました。政府が価格を決定しているのはコモディティーのたったの10%で、90%は市場の需給で決定されています。生産資材の価格に関しては約70%が市場の需給で決まっています。市場システムは一步一步育っています。今の中国ではコモディティー市場ばかりか、資本、労働、不動産、技術市場もオープンになってきており、これが第3の変化と言えます。第4に投資の分散化が上げられます。社会全体の中での固定資産投資において、中央政府予算から配分される資金によるものは8%以下で、銀行ローンによるものが22%程度、海外からの資金が6%ぐらいで、55%以上が企業や地方政府の資金です。

熊坂：開放化による中国の貿易への影響はどうですか？

王：開放化により国内市場は国際市場と非常に緊密になってきています。1992年の初期において、輸出入のGNPに占める割合は38%です。海外資金が投資全体の6%以上をしめています。

熊坂：そのような変化から国内経済に不都合な影響がでていませんか？

王：確かにあります。3つの遅れ(ラグ)の問題と名づけています。ひとつは、企業特に国有企業ですが、経営メカニズムの発展に遅れがみられます。村、町、都市近郊の共同所有者の場合の経営は市

場に遅れずについていけますが、国有企業の場合は市場の需要や競争についていけません。生産要素市場の成長に遅れがみられます。消費財市場は価格も需給で決まるように非常に早く発展していますが、資本財市場になるとその発展は遅いです。長期、短期の金融市場、労働市場は最終消費財市場に比べその発展はかなり遅れています。最後に、政府の調整機能にラグがあります。今の経済においてこれまでの古い管理経営はもはや効率的ではないのです。とはいうものの、新しい間接的な方法が十分に機能するほどに確立されていません。

C. 社会主義市場経済

熊坂：先程、言われた社会主義市場経済の基本的な概念とは何でしょうか？

王：社会主義市場経済の確立は経済改革の目的です。国家と市場の関係でとらえれば、国家が市場をコントロールし、市場が企業を導く。そして企業は利潤最大化を行動原則とするということになります。また、価格は資源配分、競争力のパラメーターとして働きます。このときに大事なことは、国有企業、共同所有企業などすべてが同じ立場で競争することです。

熊坂：政府は市場秩序を維持するためにマクロ規制を施しますか？

王：中国の社会主義市場経済は言うまでもなく社会主義と結びついているわけです。共産党の指導者は国民の所有権、分配制度に責任があります。もっと大事なことは、平等の立場から全ての国民の物質的、文化的要求を満たす責任もあります。更に付け加えれば、中央政府は先進国のハイテクを利用し、北京-香港鉄道プロジェクト、南北水道プロジェクトなどの主要な経済建設プロジェクトをまとめることが望ましいでしょう。

熊坂：社会主義市場システムの枠組の中で今まで言われた事がどのように統合されるのですか？別な言い方をすれば社会主義市場経済を達成する順序はあるのですか？

王：基本的には2段階をへて実行していく。最初の段階は企業の改革です。それによりすべての企業活動から政府の管理を取り除いていくことです。政府はそのためには企業に対して損益に関する自己責任を確立させ、価格改革を達成し、金融改革を実行し、社会保障制度を確立することです。これらの改革過程のすべてにおいて、政府は政策立案者であり、それに関連した社会、経済活動を支持し、まとめていくべきです。これには2、3年かかるでしょう。第2段階はもう少し長く、5年程度かかると思います。この段階では特に不動産ですが所有権の改革を終らせ、標準化した金融市場を確立させ、土地使用権のオープンマーケットを作り、オープンな労働市場を形成することです。これらすべてを実現することは簡単ではないかもしれません。しかし、中国社会主義経済が2000年までにうまく確立されることはありえるでしょう。

【Ⅱ】中国経済の見通し

A：現況

熊坂：今の中国経済の成長は早すぎないですか？鉱工業生産指数は年率27%伸び、経済成長率は14%と伸びているものの、大都市でのインフレ率は16%にも達してします。1988年にも中国経済は同じような景気過熱の状態にあったと思います。現在とその当時との経済状況に何か違いはありますか？

王：マクロ経済のサイクルからして幾つかの共通点はあります。それは総需要の増加、特に改革の新しい段階における、あるいは改革の加速をもた

らす投資需要の増大です。しかし幾つかの相違点もあります。現在の局面では1988年当時と違い消費財の不足がない、インフレ期待も小さい、そして輸出志向の民間の海外投資の高い伸びが特徴といえます。1988年のインフレが消費財不足、パニック的な買い急ぎによるデマンドプル型であったのに対して、現在は消費財も十分にあり今のインフレは原材料価格の上昇などによるコストプッシュ型です。

熊坂：今の成長の主な要因はなんですか？

王：地方都市で盛んな投資です。今年の第1四半期において地方政府の固定資産への投資は年率80%も増加しています。サービスセクターでの投資が増えており、投資全体に占める割合は去年の30%から今年は42%に増えています。

B：海外直接投資

熊坂：91年に45億ドル、92年には110億ドルと中国への海外からの直接投資が急増しています。確かに一度中国から流出した資金が税制変更により海外企業に有利になったため再び中国に戻ってきたということもありますが、やはり中国が1992年に他のどの発展途上国よりも海外投資を引き付けたといえます。海外直接投資の行き先はどこでしょうか？

王：1990年初期に中国は発展途上国のなかで最も海外直接投資をしやすい環境を急いで作りました。小売業への海外投資は1992年以前は非常に厳しく制限されていました。しかし、1992年の後半になると大胆な自由化が始まりました。ほとんどの小売業でのジョイントベンチャーが北京、上海、天津、広州、大連、青島、そして5つの経済特区で許されました。一般的には50-50の株式所有です。これらのジョイントベンチャーは彼等の売る商品を国有の商社を通じてでなく、直

接に輸入できる権利を持っています。中国では“build-operate-transfer (BOT)”プロジェクトを促進してきました。例えばこの BOT のもとでは、海外企業が電力発電プロジェクトをファイナンスし、施設を建設する。そして一定の期間を操縦運営した後でジョイントベンチャーの相手になっている中国人に所有権を譲るというものです。運輸業における自由化はジョイントベンチャーばかりか完全に外資系企業にも鉄道、港湾の建設、空港の管理、航空機のメンテナンスなど許可しました。

C : 土地使用制度

熊坂：新たな開発のひとつとして、不動産市場の管理について説明していただけますか？

王：過去において土地は行政ベースで無料で配分されていました。深圳経済特区において国有の一部の土地の使用権が外国の投資家にオークションにだされた 1987 年以降不動産市場は著しく発展しています。政府は不動産産業を規制する幾つかの法律を過去数年間に制定しました。セコンダリーマーケットにおける土地使用権の譲渡に対して、そのキャピタルゲインへの累進課税を定めました。また、投機的な取引を防ぐために土地使用権の譲渡は初期の投資の 25% が実施された後にのみ許可されています。住居に対する土地所有権の最高期限は 70 年間、工業目的の場合は 50 年間、商業用には 40 年間になっています。

熊坂：土地所有権の売却による歳入はどのくらいで、その使い道は何ですか？

王：1992 年で 500 億ユアンと推定されます。都市にある土地所有権のほとんどがまだ国に属しているため、主な使い道は都市の再開発です。歳入の約 85% が開発企業に保有されインフラの開発に使われています。残りの 15% が土地の当初の

居住者への補償です。

熊坂：住宅市場の改革は如何ですか？

王：昔から、住宅は雇用制度と一体になっていません。行政ベースで非常に高い補助で住宅は労働者に供給されています。もしも労働者が仕事を離れるならば彼等は通常それまでのアパートを維持することはできないだろう。

熊坂：そのような制度によって労働の移動性が損なわれると思いますが？

王：確かにそうです。これが今労働の移動性への大きな障害となっています。過去において、住宅市場がないために、都市への潜在的な労働流入が引きとめられていたのです。しかし、都市近郊の農民達が都市への流民のために住宅を作り始めたため、ここ最近では住宅状況がだいぶ改善されました。更に、最近の家計支出調査によれば、住宅賃貸への支出は平均の家計支出の 1% 程度です。これは先進国の 20% から 30% というのに比べ非常に低いです。住宅の賃貸改革によって 5 年後には家計支出の 6% 程度にまで賃貸料を引き上げ、維持費、管理費、金利負担などの基本的なコストをまかなえるように考えています。

D : 金融改革

熊坂：1992 年に銀行制度改革が発表されて以来中国のファイナンシャルシステムがより混乱していると思えます。金融改革の当初の目的について教えてください。

王：1984 年以降中国には多くの新しい金融機関ができそれらがいろいろな商品を開発したりサービスを顧客に提供したためファイナンシャルシステムは非常に多様化しました。しかし国有銀行は今もって国有企業も含めた公的部門の経済活動への資金調達責任をもつ国の行政機関と考えられ

ています。そのため、特種銀行が商業規準に基づかない政策ベースのローンを提供する義務をになっています。銀行制度の分散化が進んだため、銀行は投資ローンを提供するのにその地方の政治的圧力に弱くなっています。また、赤字企業を倒産させないような貸し付けもするようになっていきます。

熊坂：政策ベースのローンとはどの分野を言うのですか？

王：国有企業の投資プロジェクト、穀物購入のための資金、輸入必需品の貿易クレジットです。

熊坂：金融制度改革の主な中身は何ですか？

王：銀行制度改革により特種銀行を競争力があり、自治権を持ち、自己責任のあるものに変えることです。その中身について言えば(1)商業ベースの貸し付けを政策ベースの貸し付けから分離する。(2)準財政オペレーションを商業オペレーションより分離し、すべてのローンは市場金利で貸し付けられ金利補助は予算を通して与えられる。(3)長期の投資プロジェクトには長期の資金調達ローンを充てる。(4)銀行が貸し付け評価やポートフォリオ管理を改善できるように助ける。

熊坂：人民銀行(中央銀行)はどのような役割を担っていますか？

王：近代的な勘定システムを確立し、またインターバンクの短期金融市場を発展させオープンマーケットオペレーションを行なっています。

熊坂：インターバンクマーケットはうまく機能しているのですか？

王：今のところ、インターバンク市場は数々のローカルな市場に分割されていて、それらは人民銀行の地方支店によって保障されている金融仲介機関を通してまとめられています。

また、銀行構造の分権化からインターバンクマーケットは主に銀行の支店間の借り入れの場になっ

ています。多くの銀行は通常人民銀行にリファイナンスを頼っています。そして最後の手段として金利の変動を一部反映しているインターバンク市場に頼っています。

熊坂：今生じている金融の混乱は何が原因ですか？

王：銀行制度における規制の枠組が弱いために、1992年以降に急成長したインターバンク市場では規則にそぐわない貸し付け慣習が横行してしまいました。そのうえ、経済の成長が早すぎます。預金者が都市のインフレ率(20%)以下の利子しか支払わない銀行には預金しないため銀行はキャッシュ不足です。一方急成長している経済は銀行により多くのローンを供与するよう要求します。そのため、金融機関は彼等が所有しているキャッシュを使わないですむ念のいった方法をあみだしました。また、彼等は銀行間の短期貸し出しの額を制限する規制を無視し、人民銀行の許可なしで不正に金融機関を組織しました。ある幾つかの地方政府は地方金融機関と同様に非常に高い利子を違法にも保障する形で債権を発行しました。

熊坂：この金融の混乱をどのように処理するのでですか？

王：インターバンク市場の監督強化、金利変動により金融機関に多くの自由度を与える、短期債の導入などが考えられます。そしてすべての商業用金融機関を政策銀行から切り放すことです。

E：国際貿易

熊坂：開放政策が実施されてから中国の実質輸出は1980-91年に平均12%で成長しました。1980年には世界で輸出額は26番目だったのが91年には13番目にまでなりました。今後の中国の貿易の見通しについてお聞かせください。

王：これまでの中国貿易の成長が改革が始まった

時の人為的に抑圧されていた水準からの回復であることは間違いありません。にもかかわらず、この貿易増は海岸地域経済の輸出志向を反映しています。また輸出は外国資本が導入された企業の設立とともに急増しました。香港ベースの企業は中国の安い労働力と土地を利用し、オープンな経済特区で主に労働集約的な産業を発展させています。政府の対外優遇政策のため海外資本の流入は急速に増えています。この優遇政策は数多くの香港の投資家をジョイントベンチャーの形でひきつけました。

熊坂：どのセクターへの海外投資が多いですか？

王：1992年末までに、8万を超える海外資本の入った企業が許可されました。これらの企業の3分の1は観光、その他サービスです。あとは石油開発や、組み立て、加工産業です。海外投資の3分の2は香港からですが、米国、ヨーロッパ、日本からの投資も急増しています。

熊坂：中国と台湾は共に GATT に参加していない重要な貿易パートナーですが、中国が GATT に正式に参加を申し込んでからすでに6年が経過しました。その後の進展はどうですか？

王：このことは皮肉ですが、中国は1948年のGATT設立の23ヶ国の署名国のうちのひとつです。中国の参加に絡んだ問題は政治そして経済の両方です。しかし、中国はGATTへの参加を取り戻す交渉の中でそれに必要な幾つかの政策を実行する意図のあることを発表しました。同じ事を、1992年の10月に米国との覚書きの中でもしました。その政策とは(1)1994年末までに輸入許可要求の3分の2を廃止し、非関税障壁を減らす。(2)法、規制、政令を公表するなどして貿易システムの透明性を推進する。(3)中央政府のどの部門が輸入規制、割り当て、指導をできるかをはっきりさせることにより、輸入許可プロセスをより透明にする。

熊坂：中国の指導者達が経済の安定と改革への進歩の調和をはかりながら社会主義経済に向かって一歩々努力している一方、今の中国経済は余りに早く成長しすぎ、インフレの心配があります。中国は1994-45年においてハードランディングに終る心配はありませんか？

王：1988-89年の経済危機のような繰り返しは今回ないと思いますが、過去2四半期の成長率はあまりに高く、やはり少し不安が残ります。しかし、中央政府は早すぎる経済成長を静めようとしていますし、金融システムにおける信頼も回復しようと努力しています。ソフトランディングを目指して、金利の引き上げ、投機的投資に対する貸し出しの抑制、政府の運営経費の20%削減、価格規制排除のスピードを緩和、インフラ支出の削減、中央銀行への権限の増加などを行っています。

熊坂：中国は21世紀に向かって米国、EC、日本に次ぐ第4の極になると感じますか？

王：そうなるでしょう。

熊坂：長い間興味あるインタビューを有難うございました。

訂正とお詫び

前月号（94年4月）の調査月報に下記の通り誤りがありましたので、お詫びとともに訂正させていただきます。

表紙 特別インタビュー題名

誤：中国の改革と解放

正：中国の改革と開放

P.10 特別インタビュー題名

誤：中国の改革と解放

正：中国の改革と開放